

平成 27 年 3 月期決算について

スカイネットアジア航空株式会社は、本日 5 月 28 日(木)、平成 27 年 3 月期の決算を取りまとめました。詳細につきましては別紙「平成 27 年 3 月期決算短信」をご参照ください。

1. 平成 27 年 3 月期の業績

(1) 概況

当事業年度における我が国経済は、個人消費の消費者マインドに弱さがみられましたが、企業部門に改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調が続きました。

円安が進行する一方で、原油価格が下落する中、航空業界におきましては、各社間での価格競争が引き続き激化しました。このような環境において、当社は安全運航を経営の最重要課題とし、高収益体質を確立するため、10 月にはボーイング 737-800 型機への機材変更を完了させ、ブランド浸透による売上拡大に向けた施策の一つとして、11 月より女性をターゲットとした新サービス「ソラ女子」の導入や、コスト削減・生産性向上を目的とした構造改革の取り組みなどを実施しました。6 月には、当社初となる配当を行い、8 月には、A 種優先株式が全株普通株式へ転換されました。当社は、引き続き 2013-2015 年度中期経営計画の経営ビジョン『新たな成長に向け、強いソラシド エアになる』を引き継ぎつつ、安全運航を第一としながらも、厳しい競争環境に対応し新たな成長を確かなものとするため、2015-2016 年度経営計画を策定しました。

また、3 月に 12 号機を導入し、名古屋(中部)-沖縄(那覇)線、石垣-沖縄(那覇)線を開設、ネットワークの拡充を図りました。

(2) 営業業績

当事業年度の業績は、2013 年 6 月より開設した神戸-沖縄(那覇)便の通期寄与及び主に沖縄路線の旅客数増加により、営業収入が 35,624 百万円(前事業年度比 1.9%増)となりました。

事業費は、機材更新により、整備関連費用は減少したものの、航空機リース料が増加したこと等により、31,489 百万円(同 3.4%増)となり、販売費及び一般管理費は、営業強化のため広告宣伝費を増加させたこと等により、3,057 百万円(同 4.4%増)となり、この結果、営業利益は 1,076 百万円(同 31.3%減)となりました。営業外収益 766 百万円及び営業外費用 244 百万円を加減した経常利益 1,598 百万円(同 18.3%増)は、前事業年度に比べ 248 百万円増加しました。航空機材の早期返却等による特別損失 118 百万円を計上した結果、税引前当期純利益は 1,479 百万円(同 1,305 百万円増)、当期純利益は 1,536 百万円(同 1,465 百万円増)となり、8 期連続黒字を達成しました。

スカイネットアジア航空株式会社

【営業業績】	平成27年3月期	平成26年3月期	増減	前事業年度比
営業収入 (百万円)	35,624	34,937	687	1.9%
営業費用 (百万円)	34,547	33,368	1,178	3.5%
営業利益 (百万円)	1,076	1,568	△491	△31.3%
営業利益率 (%)	3.0	4.4	-	-
経常利益 (百万円)	1,598	1,350	248	18.3%
当期純利益 (百万円)	1,536	71	1,465	2060.8%
ユニットコスト (円)	8.50	8.60	△0.11	△1.2%

(3) 運航実績・輸送実績

運航面においては、燃費改善や運航品質、機内環境の更なる向上を目的として、新型機(ボーイング737-800型機)を3機導入しました。これにより、機材更新が完了し全路線全便において新型機材での運航となりました。運航実績は、台風による215便の大量欠航もあり、結果的に317便(前事業年度比51.7%増)の欠航が発生し、就航率は98.6%(前事業年度99.1%)となりました。定時出発率は、羽田、那覇両空港の混雑の影響もあり88.8%(同90.5%)と前事業年度を下回りました。

【運航実績】	平成27年3月期上期	平成27年3月期下期	平成27年3月期計	平成26年3月期計
運航予定便数 (便)	11,346	11,302	22,648	22,360
定期運航便数 (便)	11,220	11,111	22,331	22,151
欠航便数 (便)	126	191	317	209
就航率 (%)	98.9	98.3	98.6	99.1
定時出発率 (%)	89.0	88.7	88.8	90.5

営業面においては、搭乗日の60、80日前までの予約でお得に利用できる「バーゲン60」、「バーゲン80」を新設するなどお求めやすい運賃を提供するとともに、お客様の利便性向上等を目的としてホームページを刷新しました。

また、3月29日(2015年夏ダイヤ)より、名古屋(中部)ー沖縄(那覇)線、石垣ー沖縄(那覇)線を開設し、ネットワークの拡充を図りました。全路線の提供座席数は機材更新による機材大型化等により2,530,940席(前事業年度5.8%増)となる一方で、有償旅客数が1,606,127人(同3.2%増)となったことから有償座席利用率は63.6%(前事業年度65.1%)となりました。

【輸送実績】 *コトシエア販売分を除く	平成27年度3月期	平成26年度3月期	増減
旅客数 (人)	1,606,127	1,556,697	49,430
座席キロ (千席・キロ)	2,675,898	2,527,006	148,892
旅客キロ (千人・キロ)	1,702,048	1,645,700	56,348
有償座席利用率 (%)	63.6	65.1	△1.5

(数値は全て%)

路線別輸送実績 *コトシエア販売分を除く		有償座席利用率 (前事業年度値)	提供座席数 前事業年度比	有償旅客数 前事業年度比
東京線	一宮崎	62.8(67.9)	103.6	95.7
	一熊本	74.0(69.8)	104.2	110.5
	一長崎	69.4(70.7)	104.2	102.2
	一鹿児島	54.9(64.2)	104.8	89.7
	一大分	54.8(58.8)	107.0	99.7
	小計	63.5(66.8)	104.5	99.2
沖縄線	一宮崎	69.4(56.1)	107.1	132.3
	一鹿児島	66.5(52.3)	112.0	142.1
	一神戸	63.6(39.2)	130.8	212.5
	一名古屋	98.1(-)	-	-
	一石垣	92.1(-)	-	-
	小計	65.2(45.3)	119.9	167.1
全路線合計		63.6(65.1)	105.8	103.2

(4) 財政状況

【財務状況】	平成 27 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減
総 資 産 (百 万 円)	16,335	14,791	1,543
純 資 産 (百 万 円)	4,763	4,144	618
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	22,407.44	21,572.13	835.31
自 己 資 本 比 率 (%)	29.1	28.0	1.1

2. 平成 28 年 3 月期の見通し

今後の当社を取り巻く環境は、原油価格や為替の変動が不透明であり、また、他社との競争は一層の厳しさを増すことが予想されています。このような中、外部環境・競争環境変化へ対応するため、2015年3月に「2015-2016年度経営計画」を策定しました。

ボーイング737-800型新造機への機材更新完了による就航率や快適性の向上により、顧客満足度を高め、お客様に選ばれるエアラインを目指すとともに、「空から笑顔の種をまく」を軸としたソラシドエアらしいサービスの追求と企業認知度の向上を効果的に推進し、九州・沖縄を基盤とした顧客基盤の拡充を図ってまいります。

また、競合他社との価格競争がより一層激化している中、営業力の強化を図り、売上規模拡大を目指します。引き続き、国内航空会社トップレベルのコスト競争力の向上を図ることにより、企業の持続的成長を維持してまいります。

平成 28 年 3 月期の事業見通しは以下の通りです。配当につきましては、1株あたり500円を予定しております。

【平成 28 年 3 月期業績見通し】		予想	平成 27 年 3 月期	増減
営業収入	(百万円)	37,200	35,624	1,576
営業利益	(百万円)	1,600	1,076	524
営業利益率	(%)	4.4	3.0	1.4
経常利益	(百万円)	1,500	1,598	△98
当期純利益	(百万円)	900	1,536	△636

以上

(別添)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月28日

会社名 スカイネットアジア航空株式会社

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 吉村 浩一

(TEL) 0985(89)0123

定時株主総会開催予定日 平成27年06月23日

配当支払開始予定日 平成27年06月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年06月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,624	1.9	1,076	△31.3	1,598	18.3	1,536	2,060.8
26年3月期	34,937	13.9	1,568	△19.3	1,350	△26.7	71	△93.5

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
27年3月期	8,190.57	34.5	10.2	3.0
26年3月期	△356.43	1.7	9.1	4.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,335	4,763	29.1	22,407.44
26年3月期	14,791	4,144	28.0	21,572.13

(参考) 自己資本 27年3月期 4,763百万円 26年3月期 4,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	100.00	100.00	15	—	0.5
27年3月期	—	—	—	500.00	500.00	106	—	2.2
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株の配当状況については、「種類株の配当の状況」をご覧ください。純資産配当率は種類株式の配当金額を控除した純資産から算出しております。

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,200	4.4	1,600	48.7	900	△41.4	4,234.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(参考) 種類株式の配当状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
26 年 3 月 期	—	—	—	15,284.50	15,284.50	886
27 年 3 月 期	—	—	—	—	—	—
28 年 3 月 期(予想)	—	—	—	—	—	

貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,807	流 動 負 債	6,152
現 金 及 び 預 金	3,267	営 業 未 払 金	2,929
営 業 未 収 入 金	1,811	短 期 借 入 金	821
商 品	20	リ ー ス 債 務	18
貯 蔵 品	197	未 払 費 用	376
前 払 費 用	502	未 払 法 人 税 等	372
繰 延 税 金 資 産	63	預 り 金	39
そ の 他	946	賞 与 引 当 金	284
貸 倒 引 当 金	△0	そ の 他	1,308
固 定 資 産	9,527	固 定 負 債	5,419
有 形 固 定 資 産	4,458	長 期 借 入 金	3,897
建 物	99	リ ー ス 債 務	37
構 築 物	0	航 空 機 材 整 備 引 当 金	1,436
機 械 及 び 装 置	2	資 産 除 去 債 務	49
航 空 機	4,002		
車 両 運 搬 具	22		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	274		
リ ー ス 資 産	51		
建 設 仮 勘 定	6		
無 形 固 定 資 産	122	負 債 合 計	11,572
商 標 権	12	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	106	株 主 資 本	4,424
リ ー ス 資 産	0	資 本 金	2,345
そ の 他	2	資 本 剰 余 金	411
投 資 そ の 他 の 資 産	4,946	資 本 準 備 金	411
長 期 前 払 費 用	62	利 益 剰 余 金	1,667
繰 延 税 金 資 産	210	利 益 準 備 金	90
差 入 保 証 金	2,012	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,577
航 空 機 整 備 保 証 金	2,604	繰 越 利 益 剰 余 金	1,577
そ の 他	59	評 価 ・ 換 算 差 額 等	338
貸 倒 引 当 金	△3	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	338
資 産 合 計	16,335	純 資 産 合 計	4,763
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,335

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		35,624
事 業 費		31,489
営 業 総 利 益		4,134
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,057
営 業 利 益		1,076
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
為 替 差 益	618	
そ の 他	146	766
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	90	
リ ー ス 返 却 負 担 費 用	139	
そ の 他	14	244
経 常 利 益		1,598
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7	
リ ー ス 解 約 損	111	118
税 引 前 当 期 純 利 益		1,479
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	382	
法 人 税 等 調 整 額	△439	△56
当 期 純 利 益		1,536

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。